

財 務 諸 表 等

平成27年度

(第6期事業年度)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
損失の処理に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細		11
(2) たな卸資産の明細	-----	12
(3) 長期貸付金の明細	-----	13
(4) 長期借入金の明細	-----	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	-----	15
(6) 引当金の明細	-----	17
(7) 資産除去債務の明細	-----	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	19
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	20
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	21
(11) 役員及び職員の給与の明細	-----	23
(12) 開示すべきセグメント情報	-----	24
(13) P F I の明細	-----	25
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	26

添付資料

決算報告書	-----	(別冊)
事業報告書	-----	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,350,000,000	
建物	51,151,694,803		
減価償却累計額	△ 10,482,932,876	40,668,761,927	
構築物	1,629,947,764		
減価償却累計額	△ 439,267,671	1,190,680,093	
器械備品	23,736,320,853		
減価償却累計額	△ 8,545,850,484	15,190,470,369	
車両	26,266,953		
減価償却累計額	△ 23,568,981	2,697,972	
放射性同位元素	2,419,154		
減価償却累計額	△ 2,316,627	102,527	
建設仮勘定		21,076,002	
有形固定資産合計		84,423,788,890	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		644,311,300	
電話加入権		149,000	
その他		20,000	
無形固定資産合計		644,480,300	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		48,493,000	
長期前払消費税等		2,708,046,752	
長期前払費用		51,249,152	
破産更生債権等	108,823,328		
貸倒引当金	△ 108,823,328	0	
その他		48,427,770	
投資その他の資産合計		2,856,216,674	
固定資産合計			87,924,485,864
II 流動資産			
現金及び預金		5,691,032,033	
医業未収金	7,918,719,665		
貸倒引当金	△ 33,103,693	7,885,615,972	
未収金		140,543,987	
たな卸資産		540,656,234	
前払費用		45,982,262	
その他		3,137,265	
流動資産合計			14,306,967,753
資産合計			102,231,453,617

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,725,030,627		
資産見返補助金等	1,588,990,579		
資産見返寄附金	110,999,770		
資産見返物品受贈額	3,525,459,830		
建設仮勘定見返運営費負担金	1,010,186	6,951,490,992	
長期借入金		26,703,250,000	
移行前地方債償還債務		16,529,269,431	
長期未払金		9,960,807,301	
引当金			
退職給付引当金	14,321,044,521		
環境対策引当金	24,455,260	14,345,499,781	
リース債務		746,790,280	
資産除去債務		286,157,806	
固定負債合計			75,523,265,591
II 流動負債			
寄附金債務		241,290,669	
一年以内返済予定長期借入金		1,598,500,000	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,246,365,980	
未払金		5,840,436,428	
一年以内支払予定リース債務		573,619,684	
未払費用		1,753,184,620	
前受金		64,338,673	
預り金		279,724,306	
引当金			
賞与引当金	1,415,480,689	1,415,480,689	
流動負債合計			13,012,941,049
負債合計			88,536,206,640
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,641,800,000	
資本剰余金合計			2,641,800,000
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 2,503,254,067	
(うち当期総損失)		(△ 699,453,902)	
繰越欠損金合計			△ 2,503,254,067
純資産合計			13,695,246,977
負債純資産合計			102,231,453,617

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	27,149,494,985		
外来収益	12,413,172,580		
児童福祉施設収益	995,368,629		
その他医業収益	1,355,388,304		
保険等査定減	△ 126,502,724	41,786,921,774	
運営費負担金収益		10,149,849,000	
補助金等収益		152,032,810	
寄附金収益		38,873,889	
資産見返運営費負担金戻入		56,873,840	
資産見返補助金等戻入		99,615,327	
資産見返寄附金戻入		13,555,283	
資産見返物品受贈額戻入		238,848,744	
営業収益合計			52,536,570,667
営業費用			
医業費用			
給与費	23,468,112,307		
材料費	11,701,360,999		
減価償却費	4,931,929,499		
経費	7,948,978,845		
研究研修費	973,780,519		
児童福祉施設費	1,279,233,774	50,303,395,943	
一般管理費			
給与費	279,984,822		
減価償却費	807,872		
経費	60,647,734	341,440,428	
控除対象外消費税等		1,647,856,060	
資産に係る控除対象外消費税等償却		190,606,073	
その他営業費用		37,614,292	
営業費用合計			52,520,912,796
営業利益			15,657,871
営業外収益			
運営費負担金収益		518,387,000	
不用品売却収益		428,439	
財務収益		1,285,028	
雑益		254,963,199	
営業外収益合計			775,063,666
営業外費用			
財務費用		872,001,662	
雑支出		5,391,482	
営業外費用合計			877,393,144
経常損失			△ 86,671,607
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		1,842,806	1,842,806
臨時損失			
固定資産除却損		538,437,087	
その他臨時損失		76,188,014	614,625,101
当期純損失			△ 699,453,902
当期繰損失			△ 699,453,902

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 12,023,546,196
人件費支出	△ 25,189,289,377
その他の業務支出	△ 11,487,506,096
医業収入	41,179,695,530
運営費負担金収入	10,668,236,000
補助金等収入	152,032,810
寄附金収入	54,896,105
その他の業務収入	281,534,213
小計	3,636,052,989
利息の受取額	1,285,028
利息の支払額	△ 872,001,662
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,765,336,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
有価証券の償還による収入	3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,668,583,935
無形固定資産の取得による支出	△ 491,921,748
運営費負担金収入	920,751,000
補助金等収入	2,725,156
寄附金収入	74,987,036
貸付金による支出	△ 15,960,000
貸付金の回収による収入	7,987,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,170,015,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,923,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,309,750,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,287,804,532
リース債務の返済による支出	△ 648,161,347
PF I 債務の返済による支出	△ 534,407,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,123,662
IV 資金増加額	△ 2,261,802,798
V 資金期首残高	7,952,834,831
VI 資金期末残高	5,691,032,033

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 2,503,254,067
当期総損失	△ 699,453,902		
前期繰越欠損金	△ 1,803,800,165		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 2,503,254,067</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	50,303,395,943		
一般管理費	341,440,428		
控除対象外消費税等	1,647,856,060		
資産に係る控除対象外消費税等償却	190,606,073		
その他営業費用	37,614,292		
営業外費用	877,393,144		
臨時損失	614,625,101	54,012,931,041	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 41,764,727,774		
寄附金収益	△ 38,873,889		
資産見返寄附金戻入	△ 13,555,283		
その他収益	△ 256,676,666	△ 42,073,833,612	
業務費用合計 (うち 減価償却充当補助金相当額)			11,939,097,429 (397,180,717)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	96,984,120		96,984,120
III 行政サービス実施コスト			12,036,081,549

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～60年

器械備品 3年～30年

車 両 4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
「神奈川県県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末における利回りを参考に0%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

II 損益計算書関係

その他臨時損失の内訳

解体工事等にかかる控除対象外消費税等	38,326,014円
その他	37,862,000円
合計	<u>76,188,014円</u>

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,691,032,033円
資金期末残高	<u>5,691,032,033円</u>

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	121,002,500円
--------------------	--------------

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,969,282,765円
未認識過去勤務債務	1,207,530,852円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 855,769,096円</u>
退職給付引当金	14,321,044,521円

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	845,020,549円
利息費用	160,322,824円
過去勤務債務の費用処理額	<u>△ 209,072,337円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 118,750,807円</u>
退職給付費用	677,520,229円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	9 年
数理計算上の差異の処理年数	9 年

VI オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	医事業務委託	足柄上病院	587,476,800	391,651,200
2	患者給食業務委託及び職員・外来食堂運営業務	足柄上病院	272,160,000	272,160,000
3	医事業務等委託	こども医療センター	652,084,452	434,722,968
4	神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター	69,612,048,331	53,782,643,994
5	総合医療情報システム一式の賃貸借	がんセンター	642,839,400	332,133,690
6	医事業務委託	循環器呼吸器病センター	459,675,518	304,787,578
7	総合建物管理業務委託	循環器呼吸器病センター	400,075,200	400,075,200
8	患者給食業務委託	循環器呼吸器病センター	368,704,314	245,554,862
9	全身用X線320列CT診断装置の賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	233,280,000	233,280,000
10	検査統合画像システムの賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	227,448,000	227,448,000

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,691	5,691	-
(2) 医業未収金	7,918	7,918	-
(3) 長期借入金	(28,301)	(31,495)	△3,193
(4) 移行前地方債償還債務	(17,775)	(20,631)	△2,855
(5) 未払金	(5,840)	(5,840)	-
(6) 長期未払金	(9,960)	(11,526)	△1,565

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務、(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.149%から2.179%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	80,393,797円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	205,126,317円
時の経過による調整額	637,692円
期末残高	<u>286,157,806円</u>

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,708,999,295	4,247,305,510	3,804,610,002	51,151,694,803	10,482,932,876	2,355,259,537	—	—	—	40,668,761,927	(注1)
	構築物	1,598,070,075	262,446,596	230,568,907	1,629,947,764	439,267,671	82,907,228	—	—	—	1,190,680,093	
	器械備品	15,463,920,283	8,766,461,346	494,060,776	23,736,320,853	8,545,850,484	2,242,812,357	—	—	—	15,190,470,369	(注2)
	車両	26,337,243	—	70,290	26,266,953	23,568,981	314,285	—	—	—	2,697,972	
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527	
	計	67,799,746,050	13,276,213,452	4,529,309,975	76,546,649,527	19,493,936,639	4,681,293,407	—	—	—	57,052,712,888	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,350,000,000	—	—	27,350,000,000	—	—	—	—	—	27,350,000,000	
	建設仮勘定	9,567,493,362	2,175,041,717	11,721,459,077	21,076,002	—	—	—	—	—	21,076,002	
	計	36,917,493,362	2,175,041,717	11,721,459,077	27,371,076,002	—	—	—	—	—	27,371,076,002	
有形固定資産合計	土地	27,350,000,000	—	—	27,350,000,000	—	—	—	—	—	27,350,000,000	
	建物	50,708,999,295	4,247,305,510	3,804,610,002	51,151,694,803	10,482,932,876	2,355,259,537	—	—	—	40,668,761,927	
	構築物	1,598,070,075	262,446,596	230,568,907	1,629,947,764	439,267,671	82,907,228	—	—	—	1,190,680,093	
	器械備品	15,463,920,283	8,766,461,346	494,060,776	23,736,320,853	8,545,850,484	2,242,812,357	—	—	—	15,190,470,369	
	車両	26,337,243	—	70,290	26,266,953	23,568,981	314,285	—	—	—	2,697,972	
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527	
	建設仮勘定	9,567,493,362	2,175,041,717	11,721,459,077	21,076,002	—	—	—	—	—	21,076,002	(注3)
	計	104,717,239,412	15,451,255,169	16,250,769,052	103,917,725,529	19,493,936,639	4,681,293,407	—	—	—	84,423,788,890	
無形固定資産	ソフトウェア	1,356,382,191	2,850,000	—	1,359,232,191	714,920,891	270,980,769	—	—	—	644,311,300	
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	162,766	—	—	162,766	142,766	30,000	—	—	—	20,000	
	計	1,356,693,957	2,850,000	—	1,359,543,957	715,063,657	271,010,769	—	—	—	644,480,300	
投資その他の資産	長期貸付金	48,920,000	15,960,000	16,387,000	48,493,000	—	—	—	—	—	48,493,000	
	長期前払消費税等	2,710,517,201	188,135,624	190,606,073	2,708,046,752	—	—	—	—	—	2,708,046,752	
	長期前払費用	46,647,104	7,112,206	2,510,158	51,249,152	—	—	—	—	—	51,249,152	
	破産更生債権等	123,063,482	10,092,132	24,332,286	108,823,328	—	—	—	—	—	108,823,328	
	貸倒引当金	△ 123,063,482	△ 5,493,247	△ 19,733,401	△ 108,823,328	—	—	—	—	—	△ 108,823,328	
	その他	17,702,430	31,161,000	435,660	48,427,770	—	—	—	—	—	48,427,770	
	計	2,823,786,735	246,967,715	214,537,776	2,856,216,674	—	—	—	—	—	2,856,216,674	

(注1) 当期増加額の主なものは、重粒子線治療棟4,020,664,721円であります。

当期減少額は、総合整備事業の一環による除却3,804,610,002円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、重粒子線治療装置6,030,502,867円、放射線治療計画装置300,000,000円、血管撮影装置一式201,600,000円であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、重粒子線治療施設整備工事1,833,965,715円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	362,724,658	7,908,463,192	—	7,880,444,047	21,106,516	369,637,287	
診療材料	152,479,631	3,291,593,997	—	3,274,800,895	1,029,146	168,243,587	
貯蔵品	4,058,700	32,240,460	—	33,523,800	—	2,775,360	
計	519,262,989	11,232,297,649	—	11,188,768,742	22,135,662	540,656,234	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
修学資金貸付金	46,700,000	15,600,000	6,670,000	8,400,000	47,230,000	
修学生活援助金	2,220,000	360,000	1,317,000	—	1,263,000	
計	48,920,000	15,960,000	7,987,000	8,400,000	48,493,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成22年度建設改良資金貸付金	213,500,000	—	213,500,000	—	0.495	平成28年3月25日	
平成23年度建設改良資金貸付金	2,422,500,000	—	360,750,000	2,061,750,000	1.453	平成29年3月24日～ 平成54年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	8,908,500,000	—	246,500,000	8,662,000,000	1.432	平成30年3月25日～ 平成55年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	7,874,000,000	—	489,000,000	7,385,000,000	1.013	平成31年3月25日～ 平成56年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	7,270,000,000	—	—	7,270,000,000	0.758	平成32年3月25日～ 平成57年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	—	2,923,000,000	—	2,923,000,000	0.219	平成33年3月25日～ 平成58年3月20日	
計	26,688,500,000	2,923,000,000	1,309,750,000	28,301,750,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第61024号	54,098,928	—	20,873,006	33,225,922	4.80	平成29年9月25日	
旧運用部(年金)第62023号	83,050,195	—	22,254,472	60,795,723	5.10	平成30年9月25日	
旧運用部(年金)第63003号	91,936,803	—	21,359,366	70,577,437	4.85	平成31年3月25日	
旧運用部(年金)第63019号	286,743,276	—	57,915,615	228,827,661	5.40	平成31年9月25日	
旧運用部(年金)第03021号	39,412,910	—	4,443,241	34,969,669	5.05	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	78,081,472	—	8,847,460	69,234,012	4.90	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	190,659,826	—	20,363,651	170,296,175	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	101,980,838	—	10,892,186	91,088,652	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	990,636,824	—	80,969,387	909,667,437	3.15	平成37年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	1,556,004,591	—	120,401,193	1,435,603,398	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	104,091,342	—	8,054,425	96,036,917	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07011号	5,823,125	—	5,823,125	—	3.15	平成28年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	239,711,453	—	15,302,533	224,408,920	1.70	平成41年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	838,175,173	—	48,432,869	789,742,304	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	4,660,112,632	—	257,749,117	4,402,363,515	1.60	平成43年3月1日	
財政融資 第15005号	384,761,417	—	16,829,698	367,931,719	2.00	平成47年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号145)	487,120,968	—	26,319,228	460,801,740	1.90	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号159)	516,729,177	—	23,896,005	492,833,172	2.10	平成45年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号160)	668,708,347	—	30,924,242	637,784,105	2.10	平成45年3月20日	
財政融資 第15013号	530,540,302	—	21,594,938	508,945,364	2.10	平成47年3月1日	
公営企業金融公庫(17年度前倒し許可分)	1,534,221,101	—	68,649,773	1,465,571,328	2.10	平成45年9月20日	
公営企業金融公庫(県債番号165)	478,002,773	—	21,586,978	456,415,795	2.00	平成45年9月20日	
財政融資 第17001号	2,486,640,842	—	98,196,312	2,388,444,530	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第16007号	1,731,400,750	—	68,372,225	1,663,028,525	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第18002号	59,504,247	—	2,153,054	57,351,193	2.10	平成49年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号177)	18,183,004	—	736,389	17,446,615	2.15	平成47年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号178)	18,798,150	—	765,154	18,032,996	2.10	平成47年3月20日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(6.5年債)	64,172,000	—	64,172,000	—	1.28	平成27年9月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号207)	174,092,000	—	34,818,000	139,274,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号209)	91,816,000	—	18,364,000	73,452,000	1.60	平成32年3月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号210)	253,184,000	—	50,636,000	202,548,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号211)	113,184,000	—	22,636,000	90,548,000	1.60	平成32年3月25日	
財政融資 第19012号	15,079,053	—	3,713,547	11,365,506	1.00	平成31年3月1日	
財政融資 第20003号	42,610,270	—	1,416,261	41,194,009	1.90	平成51年3月1日	
財政融資 第20004号	18,558,834	—	4,570,519	13,988,315	1.00	平成31年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号224)	8,699,454	—	2,142,431	6,557,023	1.00	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	29,913,866	—	1,106,869	28,806,997	1.90	平成49年3月20日	
財政融資 第21003号	17,000,000	—	523,263	16,476,737	2.10	平成52年3月1日	
計	19,063,439,943	—	1,287,804,532	17,775,635,411			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,575,866,247	677,520,229	932,341,955	—	14,321,044,521	
環境対策引当金	24,455,260	—	—	—	24,455,260	
賞与引当金	1,400,773,009	1,415,480,689	1,400,773,009	—	1,415,480,689	
貸倒引当金	157,467,890	4,984,195	20,525,064	—	141,927,021	
計	16,158,562,406	2,097,985,113	2,353,640,028	—	15,902,907,491	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	74,509,547	589,487	—	75,099,034	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	740,250	205,174,522	—	205,914,772	(注1)
PCB特別措置法等に基づく債務	5,144,000	—	—	5,144,000	
計	80,393,797	205,764,009	—	286,157,806	(注2)

(注1) 当期増加額は重粒子線治療装置の取得によるものです。

(注2) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされていません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,703,066,000	638,734,000	—	2,341,800,000	(注)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	2,003,066,000	638,734,000	—	2,641,800,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分であります。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	—	11,588,987,000	10,668,236,000	281,006,814	1,010,186	638,734,000	11,588,987,000	—
合 計	—	11,588,987,000	10,668,236,000	281,006,814	1,010,186	638,734,000	11,588,987,000	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成27年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	10,149,849,000	10,149,849,000
費用進行基準	518,387,000	518,387,000
合 計	10,668,236,000	10,668,236,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（足柄上病院）	4,906,000	—	—	—	—	4,906,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	6,248,000	—	—	—	—	6,248,000	
神奈川県専門医認定支援事業費補助金（足柄上病院）	1,468,000	—	—	—	—	1,468,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	—	—	—	—	530,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （帝王切開術対応医師確保事業）	250,000	—	—	—	—	250,000	
横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	1,748,000	—	—	—	—	1,748,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	1,670,000	—	—	—	—	1,670,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター）	55,733,000	—	636,768	—	—	55,096,232	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （患者受入事業）	16,198,000	—	—	—	—	16,198,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （日中一時支援事業）	2,514,000	—	—	—	—	2,514,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,395,000	—	—	—	—	1,395,000	
神奈川県看護実習受入拡充事業費補助金（こども医療センター）	896,000	—	100,000	—	—	796,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （帝王切開術対応医師確保事業）	250,000	—	—	—	—	250,000	
ICTを活用した地域医療連携ネットワーク推進モデル事業補助金（こども医療センター）	3,105,810	—	1,988,388	—	—	1,117,422	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	600,000	—	—	—	—	600,000	
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金（精神医療センター）	16,557,424	—	—	—	—	16,557,424	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	422,000	—	—	—	—	422,000	
横浜市精神科救急医療施設運営費補助金（精神医療センター）	12,005,847	—	—	—	—	12,005,847	
川崎市精神科救急医療施設運営費補助金（精神医療センター）	4,649,323	—	—	—	—	4,649,323	
相模原市精神科救急医療施設運営費補助金（精神医療センター）	2,324,662	—	—	—	—	2,324,662	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	1,030,900	—	—	—	—	1,030,900	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	17,514,000	—	—	—	—	17,514,000	
がん地域連携クリティカルパス普及啓発事業費補助金（がんセンター）	1,194,000	—	—	—	—	1,194,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	852,000	—	—	—	—	852,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター） （がん診療口腔ケア推進事業）	129,000	—	—	—	—	129,000	
神奈川県看護実習受入拡充事業費補助金（がんセンター）	115,000	—	—	—	—	115,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	452,000	—	—	—	—	452,000	
計	154,757,966	—	2,725,156	—	—	152,032,810	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	25,857 (2,698)	2 (4)	0 (-)	0 (-)
職 員	18,357,658 (2,335,188)	2,601 (866)	932,341 (-)	275 (-)
合 計	18,383,515 (2,337,887)	2,603 (870)	932,341 (-)	275 (-)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	足柄上病院	こども医療センター	精神医療センター	がんセンター(病院)	がんセンター(重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病センター	計	本部事務局	みらい臨床研究支援センター	合計	
営業収益	5,874,890,335	15,980,444,310	4,983,995,960	18,022,685,931	750,632,093	6,826,596,189	52,439,244,818	22,885	97,302,964	52,536,570,667	
医業収益	5,089,417,557	12,464,554,999	2,986,400,252	15,637,080,811	42,979,796	5,469,285,395	41,689,718,810	-	97,202,964	41,786,921,774	
運営費負担金収益	745,395,000	3,205,314,000	1,853,276,000	2,312,061,000	687,824,000	1,345,979,000	10,149,849,000	-	-	10,149,849,000	
資産見返負債戻入	23,191,307	208,662,949	106,330,501	39,977,461	19,828,297	10,879,794	408,870,309	22,885	-	408,893,194	
その他営業収益	16,886,471	101,912,362	37,989,207	33,566,659	-	452,000	190,806,699	-	100,000	190,906,699	
営業費用	6,763,758,115	15,156,692,070	4,728,352,568	18,140,249,679	501,713,022	6,781,421,404	52,072,186,858	346,847,149	101,878,789	52,520,912,796	
医業費用	6,557,035,533	14,668,337,790	4,637,352,094	17,332,391,019	475,598,050	6,535,152,633	50,205,867,119	-	97,528,824	50,303,395,943	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	341,440,428	-	341,440,428	
その他営業費用	206,722,582	488,354,280	91,000,474	807,858,660	26,114,972	246,268,771	1,866,319,739	5,406,721	4,349,965	1,876,076,425	
営業損益(△営業損失)	△888,867,780	823,752,240	255,643,392	△117,563,748	248,919,071	45,174,785	367,057,960	△346,824,264	△4,575,825	15,657,871	
営業外収益	144,623,299	175,523,570	48,479,930	242,190,472	61,515,228	99,309,506	771,642,005	1,621,661	1,800,000	775,063,666	
運営費負担金収益	84,168,000	120,208,000	36,260,000	151,479,000	61,486,000	64,786,000	518,387,000	-	-	518,387,000	
その他営業外収益	60,455,299	55,315,570	12,219,930	90,711,472	29,228	34,523,506	253,255,005	1,621,661	1,800,000	256,676,666	
営業外費用	127,256,911	191,733,517	73,334,300	301,436,401	82,438,711	101,193,304	877,393,144	-	-	877,393,144	
財務費用	127,212,154	191,733,517	71,260,434	299,866,398	82,438,711	99,490,448	872,001,662	-	-	872,001,662	
その他営業外費用	44,757	-	2,073,866	1,570,003	-	1,702,856	5,391,482	-	-	5,391,482	
経常損益(△経常損失)	△871,501,392	807,542,293	230,789,022	△176,809,677	227,995,588	43,290,987	261,306,821	△345,202,603	△2,775,825	△86,671,607	
総資産	7,489,783,499	22,789,217,426	17,242,249,852	29,684,786,082	12,885,428,623	10,705,818,256	100,797,283,738	1,402,367,756	31,802,123	102,231,453,617	
(主要資産内訳)											
固定資産	有形固定資産	5,922,582,032	18,262,843,501	16,010,047,921	23,946,415,019	11,506,210,723	8,705,446,552	84,353,545,748	68,301,204	1,941,938	84,423,788,890
流動資産	現金及び預金	387,089,872	882,995,511	322,866,658	1,253,205,513	1,296,553,224	443,177,868	4,585,888,646	1,079,164,027	25,979,360	5,691,032,033
	未収金	882,251,163	2,881,133,486	532,967,880	2,691,965,905	406,549	960,624,119	7,949,349,102	76,810,857	-	8,026,159,959

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(注2) 当機構は、当会計年度より重粒子線治療施設及びみらい臨床研究支援センターの運営を開始したことに伴い、「がんセンター(重粒子線治療施設)」及び「みらい臨床研究支援センター」を新たにセグメントに追加しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス㈱	平成22年3月17日～ 平成46年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	25,163,341	
普通預金	5,665,868,692	
計	5,691,032,033	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	7,428,895,835	
患者等	170,641,361	
その他	319,182,469	
計	7,918,719,665	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	8,747,470,265	
手当	4,681,585,443	
賞与	2,434,746,958	
賞与引当金繰入額	1,296,856,754	
報酬	2,211,819,637	
賃金	6,610,975	
法定福利費	3,417,076,628	
退職給付費用	671,945,647	23,468,112,307
材料費		
薬品費	8,270,014,690	
診療材料費	3,208,274,885	
たな卸資産減耗費	21,989,662	
給食材料費	182,775,578	
医療消耗備品費	18,306,184	11,701,360,999
減価償却費		
建物減価償却費	2,335,722,732	
構築物減価償却費	82,907,228	
器械備品減価償却費	1,594,517,751	
器械備品減価償却費（リース）	647,785,579	
車両減価償却費	314,285	
無形固定資産減価償却費	270,681,924	4,931,929,499
経費		
厚生福利費	83,612,759	
報償費	40,569,806	
旅費交通費	21,382,582	
職員被服費	84,352,716	
消耗品費	152,327,465	
光熱水費	1,081,302,047	
燃料費	38,388,339	
食糧費	364,216	
印刷製本費	10,278,198	
消耗備品費	20,316,524	
修繕費	338,091,022	
保険料	58,625,785	
通信運搬費	37,365,524	
賃借料	663,787,897	
委託料	5,177,437,634	
租税公課	14,757,079	
諸会費	7,716,170	
貸倒引当金繰入額	4,984,195	
雑費	113,318,887	7,948,978,845
研究研修費		
研究研修材料費	94,915,481	
謝金	40,540,080	
図書費	52,055,374	
旅費交通費	68,091,737	
消耗備品費	47,214,783	
研究研修雑費	268,836,923	
給料	143,436,950	
手当	54,381,127	
賞与	37,128,167	
賞与引当金繰入額	25,346,698	
報酬	74,893,592	
法定福利費	66,939,607	973,780,519

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	389,123,060	
手当	161,377,947	
賞与	125,832,140	
賞与引当金繰入額	76,112,573	
報酬	23,622,747	
法定福利費	160,057,175	
薬品費	35,550,000	
診療材料費	66,631,000	
給食材料費	26,834,331	
医療消耗備品費	736,112	
厚生福利費	232,408	
報償費	261,824	
旅費交通費	548,156	
消耗品費	611,426	
光熱水費	56,529,635	
食糧費	173,154	
印刷製本費	176,853	
消耗備品費	148,149	
修繕費	36,090,056	
保険料	8,022,000	
通信運搬費	898,279	
賃借料	4,177,892	
委託料	83,144,536	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	437,846	
雑費	2,221,670	1,279,233,774
医業費用計		<u>50,303,395,943</u>
一般管理費		
給与費		
給料	121,287,557	
手当	39,746,479	
賞与	31,918,747	
賞与引当金繰入額	17,164,664	
報酬	20,940,197	
法定福利費	43,352,596	
退職給付費用	5,574,582	279,984,822
減価償却費		
器械備品減価償却費	133,259	
器械備品減価償却費（リース）	375,768	
無形固定資産減価償却費	298,845	807,872
経費		
厚生福利費	903,608	
報償費	2,324	
旅費交通費	1,367,402	
消耗品費	3,768,755	
消耗備品費	1,214,146	
印刷製本費	368,839	
修繕費	17,236,758	
保険料	139,380	
通信運搬費	3,044,688	
賃借料	17,332,657	
委託料	8,153,372	
諸会費	145,708	
雑費	6,970,097	60,647,734
一般管理費計		<u>341,440,428</u>

決 算 報 告 書

平成27年度

(第6期事業年度)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	53,133,684,000	52,657,499,142	△ 476,184,858	
医業収益	42,403,989,000	41,907,850,249	△ 496,138,751	入院患者数の減に伴う入院収益等の減。
運営費負担金収益	10,149,849,000	10,149,849,000	0	
その他営業収益	579,846,000	599,799,893	19,953,893	
営業外収益	957,525,000	789,710,324	△ 167,814,676	
運営費負担金収益	518,387,000	518,387,000	0	
その他営業外収益	439,138,000	271,323,324	△ 167,814,676	
臨時利益	2,000,000	1,842,806	△ 157,194	
資産見返物品受贈額戻入	2,000,000	1,842,806	△ 157,194	
資本収入	3,957,482,000	3,895,322,558	△ 62,159,442	
長期借入金	2,928,000,000	2,923,000,000	△ 5,000,000	
運営費負担金収入	1,004,455,000	920,751,000	△ 83,704,000	
その他資本収入	25,027,000	51,571,558	26,544,558	
計	58,050,691,000	57,344,374,830	△ 706,316,170	
支 出				
営業費用	53,969,696,000	52,561,702,312	1,407,993,688	
医業費用	52,617,096,000	51,079,587,581	1,537,508,419	
給与費	23,793,571,000	23,490,543,718	303,027,282	職員給料単価の減に伴う給料等の減。
材料費	11,944,379,000	11,751,447,450	192,931,550	
経費	10,011,145,000	8,599,970,216	1,411,174,784	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	4,646,679,000	4,931,929,499	△ 285,250,499	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	2,221,322,000	2,305,696,698	△ 84,374,698	
一般管理費	377,622,000	346,686,937	30,935,063	
その他営業費用	974,978,000	1,135,427,794	△ 160,449,794	
営業外費用	960,173,000	877,466,697	82,706,303	
臨時損失	705,903,000	654,277,917	51,625,083	
資本支出	6,765,751,000	6,724,725,351	41,025,649	
建設改良費	3,612,548,000	3,576,803,036	35,744,964	
償還金	3,131,963,000	3,131,962,315	685	
その他資本支出	21,240,000	15,960,000	5,280,000	
計	62,401,523,000	60,818,172,277	1,583,350,723	
単年度収支 (収入－支出)	△ 4,350,832,000	△ 3,473,797,447	877,034,553	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）の第6期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び設立団体の長に提出する書類を調査した。

また、当該事業年度に係る決算報告書及び財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査人から会計計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表の監査を行った。

2 監査結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- (2) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (3) 決算報告書及び財務諸表に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (4) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

平成28年6月24日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

監事 吉川 知恵子 ㊞

監事 井上 光昭 ㊞

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構

理事長 土屋了介 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤浩明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中友康 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上